

第3節 保険医療課

〔総括概要〕

保険医療課では、国民健康保険事業、国民年金事業、各種医療費助成事業及び後期高齢者医療事業等、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「健康で生きがいを持てるまちづくり」の推進を図った。

国民健康保険事業においては、届出に基づき国保資格の取得、喪失等の異動を行ったとともに、療養の給付、療養費、高額療養費等の保険給付の実施、疾病予防及び医療費の抑制を図る特定健康診査事業、データヘルス事業、人間ドック検診助成等の保健事業の実施、医療費の適正化を図るレセプト点検等を行った。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。

また、年金受給権確保のため、免除申請や学生納付特例等の受付、窓口等による相談及び各種啓発や広報を行った。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、重度心身障がい者、こども、妊産婦及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。

また、不妊治療、不育症治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成した。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるための健康診査事業、人間ドック検診助成事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

国保係

1 国民健康保険被保険者等の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	22,846世帯	△101世帯	22,745世帯	22,950世帯	34.4%
被保険者数	37,342人	△832人	36,510人	37,099人	23.1%

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したもの

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合

(2) 異動届件数（転入・転出を含む）（単位：件）

取得届	喪失届	その他	合計
5,266	6,340	942	12,548

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

実施日	協 議 事 項	協議事項の処理
4月27日 ～5月1日 (書面開催)	1 栃木市国民健康保険条例の一部を改正する条例 の制定について	
7月22日	1 会長の選挙について	会長に松本委員を選出
	2 令和2年度事業計画(案)について	
	3 市長の専決処分について (栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する 条例)	
	4 令和元年度国民健康保険特別会計決算について	
	5 令和元年度データヘルス事業の実績について	
11月11日～ 11月17日 (書面開催)	1 栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条 例の制定について	
2月9日 ～2月15日 (書面開催)	1 令和3年度栃木市国民健康保険特別会計予算 (案)について	
	2 栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条 例の改正について	

(2) 国保運営協議会委員定数 18人 (単位:人)

区 分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人 数	6	6	6

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
				他法優先	国保優先
607,893	13,876,211,070	10,265,588,336	3,245,985,454	-	364,637,280

(注1) 令和2年3月～令和3年2月診療の12か月分の療養給付費である

(注2) 入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない

(2) 療養費

件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
				他法優先	国保優先
9,404	118,535,020	97,878,433	20,656,587	-	0

(3) 高額療養費

件数(件)	支給額(円)
20,974	1,493,502,235

(4) 高額介護合算療養費

件数(件)	支給額(円)
28	713,379

(5) その他の給付

区 分	件数(件)	支給額(円)	備 考
出産育児一時金	88	36,769,065	産科医療保障制度対象出産の場合1件当たり42万円、 対象外出産の場合1件当たり40万4千円
葬 祭 費	302	15,100,000	1件当たり5万円
合 計	390	51,869,065	

4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況

総件数(件)	総費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
617,297	13,994,746,090	22,671	377,227

※1件当たり費用額 総費用額を総件数で除したもの

※1人当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均被保険者数で除したもの

5 月別の療養給付費保険者負担分 (単位：円)

年度 月	令和元年度	令和2年度
3	883,375,810	896,337,798
4	930,573,929	832,217,939
5	862,394,558	743,735,369
6	877,883,569	901,540,128
7	932,620,190	872,790,121
8	882,665,029	862,960,676
9	856,168,773	863,058,979
10	882,880,849	893,825,911
11	904,449,475	839,187,147
12	909,537,511	904,141,776
1	921,235,788	852,750,466
2	875,305,282	803,042,026
合計	10,719,090,763	10,265,588,336

6 国民健康保険事業費納付金の状況 (単位：円)

区分		納付金額
医 療 分	一般被保険者	3,469,993,191
後期高齢者支援金分	一般被保険者	1,104,709,845
介 護 納 付 金 分		404,395,418

合計	4,979,098,454
----	---------------

7 特定健康診査実施状況 (単位：人)

集団健診	個別健診	合計
5,395	1,467	6,862

8 人間ドック検診状況 (単位：人)

実施人数	備 考
一般 609	1人当たり費用額の1/2に相当する額 (上限2万円)を助成する。
脳 50	
宿泊 29	
合計 688	

9 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数 (件)	発送月
1	令和元年 11月～令和元年 12月診療分	18,239	8月
2	令和2年 1月～令和2年 10月診療分	21,897	2月
合計		40,136	

10 後発医薬品利用差額通知実施状況

回数	対象月	件数 (件)	発送月
1	令和2年 5月診療分	578	8月
2	令和2年 11月診療分	861	2月
合計		1,439	

11 受診勧奨通知事業

種 別	件数 (件)
特定健康診査未受診者受診勧奨事業	21,655
健診異常値放置者受診勧奨事業	499
生活習慣病治療中断者受診勧奨事業	94
合計	22,248

年金係

1 国民年金適用関係

(1) 国民年金被保険者数 (単位：人)

区 分	人 数
第 1 号 被 保 険 者	16,496

第 3 号 被 保 険 者	9,236
合計	25,732

(2) 国民年金関係諸届の受理件数 (単位：件)

種 別	全 体	本庁分	種 別	全 体	本庁分
新規取得届	454	308	転居届	681	499
新規取得申出	1	1	氏名変更届	176	140
再取得届	1,985	1,208	訂正・取消・不在	156	151
再取得申出	17	13	転出届	1,084	761
付加年金取得届	56	37	法定免除該当届	118	111
付加年金喪失届	13	2	法定免除消滅届	27	26
資格喪失届	1,383	837	手帳再交付届	31	15
資格喪失申出	7	4	種別変更届	380	247
死亡届	57	46	その他	51	38
転入届	972	696	合計	7,649	5,140

2 国民年金保険料免除関係

(1) 免除者数 (単位：人)

種 別	免除者数
法定免除	1,633
申請免除（全額免除）	2,275
”（3/4免除）	197
”（半額免除）	103
”（1/4免除）	72
納付猶予	798
学生納付特例	1,840
合計	6,918

(2) 免除申請受付件数 (単位：件)

種 類	全 体	本庁分
免除・納付猶予申請	1,321	892
学生納付特例申請	422	235
合計	1,743	1,127

3 国民年金請求受理件数 (単位：件)

給付種類	全 体	本庁分
老齢基礎年金	11	7
障害基礎年金	69	60

遺族基礎年金	2	1
寡婦年金	0	0
死亡一時金	4	2
未支給年金	29	17
老齢福祉年金	0	0
合計	115	87

4 年金相談窓口相談件数 (単位：件)

相談の内訳	全体	本庁分
来訪相談	4,244	2,679
電話相談	1,335	1,031
文書相談	11	11
合計	5,590	3,721

医療給付係

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の人、3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人、並びに療育手帳の交付を受けたA1又はA2又はIQ35以下の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表1】重度心身障がい者医療費助成支給状況参照

・障がい別登録人員 (単位：人)

障がいの程度	登録人員	
	元年度末現在	2年度末現在
身体の障がい1級の者	1,571 (817)	1,582 (822)
身体の障がい2級の者	783 (404)	759 (382)
IQが35以下の知的障がい者	384 (33)	398 (33)
身体の障がい3～4級でIQが50以下の重複障がい者	16 (1)	14 (1)
合計	2,754 (1,255)	2,753 (1,238)

※ () 内の数は、後期高齢医療該当者である。

2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から中学校3年修了時までの子どもの医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表2】こども医療費助成支給状況参照

3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進し、母子保健の向上を図るため、妊娠の届出（母

子健康手帳の交付)月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費(保険診療自己負担分)を助成した。

・支給状況 【別表3】妊産婦医療費助成支給状況参照

4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子(父母のない18歳未満の児童を現に扶養している配偶者のない人及び児童を含む。)で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費(保険診療自己負担分)を助成した。

・支給状況 【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

5 各種医療費助成対象者数(受給資格者証交付数) (単位:人)

種 別	元年度末現在	新規(交付)	資格喪失	2年度末現在
重度心身障がい者医療費助成	3,022	208	248	2,982
こども医療費助成	19,554	1,290	1,743	19,101
妊産婦医療費助成	1,556	889	951	1,494
ひとり親家庭医療費助成	1,498	289	320	1,467
合計	25,630	2,676	3,262	25,044

※支所交付分を含む

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(15万円を限度に通算5回)を補助した。

補助件数 (件)	145
治療費総額 (円)	67,416,954
補助金総額 (円)	15,640,700

7 不育症治療費補助金

不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から他の制度による給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(1年度30万円を限度)を補助した。

補助件数 (件)	1
治療費総額 (円)	91,839
補助金総額 (円)	45,900

8 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の

申請受付等を行った。

(1) 被保険者数 (単位：人)

被保険者数			障害認定者数（再掲）		
男	女	合計	男	女	合計
9,845	14,140	23,985	257	157	414

※障がい認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

(2) 各種申請書等受付件数 (単位：件)

申請書種類	件数
資格関係届出	2,595
高額療養費申請	1,207
その他の療養費申請	3,202
葬祭費申請	1,470
被保険者証等再交付申請	691
合計	9,165

※支所受付分を含む

(3) 健康診査実施状況 (単位：人)

集団健診	個別健診	合計
2,163	1,992	4,155

(4) 人間ドック検診状況 (単位：人)

実施人数		備 考
一般	156	1人当たり費用額の1/2に相当する額（上限2万円）を助成する。
脳	20	
宿泊	16	
合計	192	

【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	967	22,736	1,827,612,046	127,856,392	429,386	-	-	429,386	127,427,006
社会保険	614	13,317	915,683,934	84,021,390	128,595	22,900	-	151,495	83,869,895
後期高齢者医療	1,401	35,623	2,408,178,690	116,379,274	701,043	-	-	701,043	115,678,231
合計	2,982	71,676	5,151,474,670	328,257,056	1,259,024	22,900	-	1,281,924	326,975,132

※登録人員は、令和2年度延べ数

【別表2】 こども医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)	
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計		
未就 学児	国民健康保険	7,552	11,307	86,811,259	17,479,374	-	-	-	-	17,479,374
	社会保険		100,561	795,466,923	152,507,518	114,024	26,100	-	140,124	152,367,394
	計		111,868	882,278,182	169,986,892	114,024	26,100	-	140,124	169,846,768
就学 児童	国民健康保険	11,549	15,363	143,259,985	36,667,409	-	-	-	-	36,667,409
	社会保険		111,587	838,155,500	228,994,979	-	12,000	-	12,000	228,982,979
	計		126,950	981,415,485	265,662,388	-	12,000	-	12,000	265,650,388
合計	19,101	238,818	1,863,693,667	435,649,280	114,024	38,100	-	152,124	435,497,156	

※登録人員は、令和2年度延べ数

【別表3】妊産婦医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	164	500	15,764,930	3,068,791	438,262	-	-	438,262	2,630,529
社会保険	1,330	5,547	140,107,390	29,188,716	3,260,975	1,262,199	-	4,523,174	24,665,542
合計	1,494	6,047	155,872,320	32,257,507	3,699,237	1,262,199	-	4,961,436	27,296,071

※登録人員は、令和2年度延べ数

【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	377世帯 511人	3,928	52,728,730	11,602,549	663,249	-	-	663,249	10,939,300
その他	686世帯 956人	8,408	95,105,270	22,454,689	427,179	215,200	-	642,379	21,812,310
合計	1,063世帯 1,467人	12,336	147,834,000	34,057,238	1,090,428	215,200	-	1,305,628	32,751,610

※登録人員は、令和2年度延べ数